
一般社団法人北海道まちづくり協議会

平成 30 年度事業計画及び収支計画

平成 30 年 3 月 22 日

一般社団法人北海道まちづくり協議会

1.平成30年度事業計画

自 平成30年4月 1日 ～ 至 平成31年3月31日

(1) 活動テーマ

『まちの中心のあるべき姿を考える』

平成29年度の活動テーマとして示した『まちの中心のあるべき姿を考える』は、北海道の各地域において、まちの顔、地域住民の拠り所として形成されてきた「まちの中心」がモータリゼーションの進展や鉄道の廃線等の複合的な要因により衰退しつつあることを踏まえ、今後どのようにあるべきかを考えることを目的として設定した。

平成29年度は、このテーマに沿って各事業部会、実践研究会を中心として研修会や座談会、研究会活動を進め、テーマに対する様々な知見が得られたところである。しかしながら、単年度の検討では各地域の具体的な姿や全体としての傾向、課題などを明らかにするには至っていない。

本年度は、昨年度から継続するテーマとして再度「まちの中心のあるべき姿を考える」を設定し、各活動を通じて、各地域の具体的な状況や課題を把握するとともに、今後の対応方策等について検討し、各地域のまちづくりの参考となるように提言として取りまとめることを目標とする。

(2) 活動方針

①専門部会活動・実践研究会の展開

- ・各専門部会は、これまでの活動を継続的かつ発展的に展開するとともに、活動テーマに着目した取り組みや実践に伴う情報提供を行うなどテーマを実践する主体として取り組む。また、部会員の増加等、組織体制の強化を図る。
- ・実践研究会は、新規研究会の設置を推進するとともに研究会員の増加等、研究会活動の活性化に努める。
- ・専門部会、実践研究会ともに、活動の成果を明確にするとともに、これを検証し、広く情報発信を行う。

②行政・他団体との交流拡大

- ・国、北海道、市町村との技術的な情報交換、人的交流の拡大を図る。
- ・まちづくりに関わる各種団体との積極的な交流を進め、技術的な情報交換、人的交流の拡大を図る。
- ・活動テーマに沿った情報交換、情報提供を積極的に行う。

③会員サービスの向上と会員数の増加

- ・会員の満足度向上のため技術的な情報提供等、各種取り組みを行う。
- ・法人会員、個人会員、賛助会員、特別会員の増加に向けて活動する。
- ・各活動の活性化を図るために、懇親、交流等の会員の参加機会を促すための取り組みを進める。

④財政収支の安定化

- ・会員増加に努め、当協議会における財政基盤の強化を図る。
- ・公益目的事業を支えるため、委託事業など収益事業の確保に努める。
- ・効率的な管理、事業実施に努め、適切な財政運営を行う。

(3) 事業計画

①まちづくり支援事業部会

- ・市町村等相談事業の実施（現地意見交換会：3市町村を想定）
- ・講師派遣事業の実施
- ・会員交流会の実施
- ・実践研究会の実施（各実践研究会）

②交流研修事業部会

- ・まちづくり研修会の実施（1回）
- ・まちづくりゼミナールの実施（一回）
- ・会員情報交流会の実施（事業見学会、視察会）

③情報広報関連事業部会

- ・年間活動報告書作成
- ・HP内ブログ更新およびメーリングリスト配信
- ・座談会の実施

(4) 事業スケジュール

平成30年度	総務関連	まちづくり支援事業部会	交流研修事業部会	情報広報関連事業部会
4月				
5月	理事会 定期総会			
6月				
7月			まちゼミ	
8月			事業見学会	H29 年度報告書
9月			バスツアー	
10月	理事会	会員交流会		座談会
11月			まち研	
12月				
1月				
2月				
3月	理事会			

※各部会会合、実践研究会は適宜開催

2. 平成30年度収支計画

自 平成30年4月1日～至 平成31年3月31日

□ 収入の部

(単位：円)

科 目			平成29年度	平成30年度	差 額	備 考
大科目	中科目	小科目	①予算額	②予算額	①-②	
入会金収入			85,000	50,000	35,000	
	法人正会員		75,000	45,000	30,000	新入会3社
	個人正会員		10,000	5,000	5,000	新入会1名
会費収入			1,610,000	1,750,000	△ 140,000	
	法人正会員		1,380,000	1,530,000	△ 150,000	51社
	個人正会員		210,000	200,000	10,000	30名
		各士法の事務所	45,000	45,000	0	3名
		個人事業主	40,000	40,000	0	4名
		上記以外の個人	125,000	115,000	10,000	23名
	賛助会員		20,000	20,000	0	2団体
事業収入			1,085,000	1,080,000	5,000	
	受託支援事業		1,000,000	1,000,000	0	
	交流研修事業		85,000	80,000	5,000	
		説明会・講習会 事業収入	85,000	80,000	5,000	
雑収入			0	0	0	
	受取利息		0	0	0	
	雑収入		0	0	0	
寄付金収入			0	0	0	
	寄付金収入		0	0	0	
当期収入計(A)			2,780,000	2,880,000	△ 100,000	
前期繰越収支差額			2,923,000	3,010,000	△ 87,000	
収入合計(B)			5,703,000	5,890,000	△ 187,000	

□ 支出の部

(単位：円)

科 目			平成29年度	平成30年度	差 額	備 考
大科目	中科目	小科目	①予算額	②予算額	①-②	
事業費			1,670,000	1,728,000	△ 58,000	
	自主支援事業費		304,000	297,000	7,000	
	受託支援事業費		850,000	850,000	0	
		外注費他	850,000	850,000	0	
	交流研修事業費		401,000	516,000	△ 115,000	
		説明会・講習会 事業費	401,000	516,000	△ 115,000	
	情報関連事業費		105,000	55,000	50,000	
	環境取組事業費		10,000	10,000	0	
管理費			990,000	1,105,000	△ 115,000	
	会議費		26,000	30,000	△ 4,000	
	事務費		632,000	737,000	△ 105,000	
		旅費交通費	10,000	10,000	0	
		通信費	103,000	106,000	△ 3,000	
		印刷製本費	0	0	0	
		広報費	294,000	304,000	△ 10,000	
		消耗品費	44,000	96,000	△ 52,000	
		リース料	0	0	0	
		公租公課	70,000	80,000	△ 10,000	
		交際費	20,000	20,000	0	香典、協賛金
		諸会費	0	0	0	
		什器備品費	0	0	0	
		雑費	91,000	121,000	△ 30,000	税理士報酬他
	事務所費		332,000	338,000	△ 6,000	
	設備費		0	0	0	
予備費			100,000	47,000	53,000	
当期支出 計 (C)			2,760,000	2,880,000	△ 120,000	
次期繰越収支差額 (B - C)			2,943,000	3,010,000	△ 67,000	
支出 合計			5,703,000	5,890,000	△ 187,000	

(単位：円)

当期収支 (A - C)	20,000	0	20,000	
--------------	--------	---	--------	--